



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日 東

上場会社名 株式会社ラバブルマーケティンググループ 上場取引所
 コード番号 9254 URL <https://lmg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中川 徳之 (TEL) 03-6381-5291
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年11月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,302	—	135	—	57	—	59	—	29	—
2025年10月期	2,630	21.7	224	27.5	160	16.9	166	12.8	133	83.4

(注) 包括利益 2026年3月期 27百万円(—%) 2025年10月期 130百万円(82.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	18.55	18.36	4.3	2.4	4.4
2025年10月期	107.34	105.64	39.1	9.2	6.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年10月期 -百万円

- (注) 1. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用+M&A関連費用
 2. 2026年3月期は決算期変更の経過期間に伴い5ヵ月決算となっておりますので、対前期増減率につきましては記載しておりません。
 3. 当連結会計年度において決算期変更の経過期間に伴い5ヵ月決算であったこと等により、前連結会計年度の実績値と当連結会計年度の実績との間に差異が生じております。なお、詳細につきましては、本日公表の決算補足説明資料をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,048	986	30.8	586.60
2025年10月期	1,918	464	21.9	337.47

(参考) 自己資本 2026年3月期 939百万円 2025年10月期 419百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1	△818	945	1,003
2025年10月期	△1	△112	△6	870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
通期	3,537	—	400	—

（注）2026年3月期は決算期変更の経過期間に伴い5ヵ月決算となっておりますので、対前期増減率につきましては記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社（社名）株式会社エルマーケ、株式会社ライスカレード 除外 1社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	1,806,775株	2025年10月期	1,446,775株
② 期末自己株式数	2026年3月期	204,600株	2025年10月期	204,600株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	1,575,949株	2025年10月期	1,240,655株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年11月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	239	—	33	—	23	—	12	—
2025年10月期	640	53.6	173	—	294	—	256	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	8.05		7.97					
2025年10月期	206.90		203.62					

（注）2026年3月期は決算期変更の経過期間に伴い5ヵ月決算となっておりますので、対前期増減率につきましては記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,024	876	42.8	540.94
2025年10月期	1,060	368	34.0	290.17

（参考）自己資本 2026年3月期 866百万円 2025年10月期 360百万円

<個別業績の前年度実績値との差異理由>

当社は純粋持株会社であり、各子会社の管理業務の受託が主な事業内容となりますが、当事業年度において決算期変更の経過期間に伴い5ヵ月決算であったことや子会社からの配当金の受領有無等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述などについてのご注意）

本資料に記載されている予測数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

2026年3月期は決算期変更の経過期間に伴い、2025年11月から2026年3月までの5ヵ月決算となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業による賃上げの継続、インバウンド需要の回復に加え、設備投資の増加などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安の進行や物価上昇の継続に加え、台湾情勢を巡る日中関係の緊張やウクライナ情勢、中東地域を巡る地政学的リスクの長期化、さらには米国の通商政策をはじめとする国際情勢の不透明感など、景気の下押し要因も多く、先行きについては引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開するデジタルマーケティング領域におきましては、国内外の様々な影響を受けつつも、社会活動のデジタル化を背景に高い成長率を維持し、「2025年日本の広告費」(株式会社電通)によると、インターネット広告市場は前年比10.8%増の4兆459億円となりました。

当社グループは、「人に地球に共感を」をパーパスに掲げ、現代の生活者の情報消費行動に寄り添い、共感を重視したマーケティング活動「愛されるマーケティング」を推進するマーケティング企業グループです。近年、ITテクノロジーやプラットフォームの進展により、多チャネル化が加速し、生活者との継続的なコミュニケーションの重要性が一層高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、SNSマーケティングの運用支援をはじめ、運用支援ツールの提供、教育、Webサイトの企画・制作、Web広告運用、Webコンサルティング、マーケティングオートメーションの導入支援など、マーケティングプロセス全体にわたる多様なソリューションを提供しております。また、ITツールやAI技術の活用を通じて、企業のマーケティング活動の効率化にも貢献しております。

当社グループは、「最も愛されるマーケティンググループを創る」というグループミッションのもと、2025年1月に公表した中期経営計画に基づき、①既存事業の安定的成長、②新規領域(海外展開・インバウンドプロモーション、XR等)の早期立ち上げ、③M&Aによる非連続的成長を柱に、持続的な企業価値の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、サービス領域の拡大およびSNS運用支援事業におけるシェア拡大を目的として、2件のM&Aを実行いたしました。具体的には、2026年1月にLINE公式アカウントの運用支援に強みを持つ株式会社エルマーケの株式を取得し子会社化いたしました。これにより、LINEマーケティング領域におけるソリューションの拡充を図るとともに、既存顧客へのクロスセルや新規顧客獲得の強化を推進しております。さらに、2026年3月には、SNSマーケティング支援事業を展開する株式会社ライスカレーLSの株式を取得し子会社化いたしました。同社が有する大手企業を中心とした顧客基盤およびインフルエンサーマーケティングにおける高い専門性を取り込むことで、当社グループの主力領域であるSNSマーケティング事業の競争力強化とシェア拡大を図り、シナジー創出による収益機会の拡大に取り組んでおります。

新規事業におきましては、インバウンド領域において、訪日外国人向けメディア「Talon Japan」を軸としたサービス展開を推進いたしました。具体的には、自治体と連携したファミトリップ施策の実施や、スキー場情報プラットフォームとの業務提携による観光需要創出支援、さらには商業施設等のクーポン掲載による送客支援など、訪日前から訪日中の消費行動までを一体的に支援するサービスの拡充を進めました。また、タイを中心としたインフルエンサーとの専属契約を締結し、影響力の高い発信基盤を自社アセットとして取り込むことで、プロモーション効果の最大化と差別化の強化を図りました。加えて、クーポン掲載企業数の拡大などにより、インバウンド領域における収益モデルの構築を進めております。

既存事業の強化におきましては、SNSマーケティング支援領域におけるプロダクトおよびサービスの高度化を推進いたしました。株式会社コムニコが提供するSNS運用効率化ツールにおいては、TikTokにおけるカルーセル投稿や楽曲設定機能への対応、ならびにXにおける画像と動画を組み合わせた投稿機能の実装など、各プラットフォームの進化に対応した機能開発を進め、顧客企業の運用効率向上と成果最大化に貢献しました。また、株式会社ジソウにおいては、Amazon広告運用支援サービスやAI活用支援サービスを開始し、SNSにとどまらない顧客のマーケティング課題の解決のため支援範囲を拡張いたしました。これらの取り組みにより、既存事業の付加価値向上と収益機会の拡大を図っております。

また、全社横断の取り組みとして2024年12月に設置した「AI・DX推進室」を中心にグループ全体の業務生産性向上に継続的に取り組んでおります。

これらの施策を通じて、当社グループは既存事業の収益基盤を着実に強化するとともに、新たな市場・領域への展開を同時に進め、次なる成長ステージに向けた企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,302,975千円、営業利益57,558千円、経常利益59,828千円、親会社株主に帰属する当期純利益29,227千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ314,885千円増加し、1,798,026千円となりました。これは主に現金及び預金が132,450千円、売掛金が218,570千円増加したこと等によります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ814,891千円増加し、1,250,130千円となりました。これは主にのれんが624,509千円、繰延税金資産が170,207千円増加したこと等によります。その結果、資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1,129,777千円増加し、3,048,157千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ251,161千円増加し、1,244,001千円となりました。これは主に買掛金が68,523千円、1年内返済予定の長期借入金が146,913千円、未払金が60,278千円増加したこと等によります。固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ356,100千円増加し、817,204千円となりました。これは主に長期借入金が352,686千円増加したこと等によります。その結果、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ607,262千円増加し、2,061,205千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ522,514千円増加し、986,951千円となりました。これは主に第三者割当増資により資本剰余金が493,560千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が29,227千円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べて132,450千円増加し、1,003,147千円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,576千円（前期は1,891千円の支出）となりました。これは主に売上債権の増加額129,125千円による資金の減少があった一方、税金等調整前当期純利益58,656千円、法人税等の還付額44,887千円による資金の増加があったこと等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、818,333千円（前期は112,324千円の支出）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出815,460千円等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、945,717千円（前期は6,134千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出130,239千円による資金の減少があった一方、長期借入れによる収入600,000千円、株式の発行による収入493,560千円による資金の増加があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、既存事業の安定的な成長を基盤としつつ、M&Aを中核とした成長戦略を推進することで、事業規模の拡大および収益基盤の強化を図ってまいります。特に、主力であるSNSマーケティング支援事業においては、顧客基盤の拡充およびサービス領域の拡大を通じて、持続的な成長を実現してまいります。また、インバウンド領域や購買領域への展開など、新たな収益機会の創出にも引き続き取り組んでまいります。

2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高3,537百万円、調整後EBITDA400百万円を見込んでおります。これらは、既存事業の堅調な成長に加え、これまでに実行したM&Aによる寄与を織り込んだものであります。

なお、当社グループはM&Aを成長戦略の中核に位置付けており、今後も機動的に案件の検討および実行を進めていく方針であります。M&Aに関連する一時的な費用の発生時期や金額を合理的に見積もることが困難であることから、営業利益、経常利益および当期純利益については業績予想の開示を行っておりません。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

なお、本資料に記載されている予測数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,697	1,003,147
売掛金	443,116	661,686
電子記録債権	7,716	-
契約資産	12,978	7,423
仕掛品	37,742	17,203
未収還付法人税等	46,460	2,912
その他	64,592	105,993
貸倒引当金	△163	△341
流動資産合計	1,483,140	1,798,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,116	52,672
減価償却累計額	△20,134	△22,137
建物（純額）	30,982	30,534
工具、器具及び備品	68,971	78,147
減価償却累計額	△42,200	△45,068
工具、器具及び備品（純額）	26,771	33,078
その他	3,624	3,624
減価償却累計額	△966	△1,268
その他（純額）	2,657	2,355
有形固定資産合計	60,410	65,968
無形固定資産		
のれん	161,772	786,281
ソフトウェア	10,198	17,307
その他	199	188
無形固定資産合計	172,170	803,777
投資その他の資産		
投資有価証券	52,176	52,176
敷金	45,460	48,296
繰延税金資産	95,406	265,614
その他	10,078	14,816
貸倒引当金	△464	△520
投資その他の資産合計	202,657	380,383
固定資産合計	435,239	1,250,130
資産合計	1,918,379	3,048,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,505	139,029
短期借入金	308,400	300,000
1年内返済予定の長期借入金	268,999	415,912
未払金	103,762	164,040
未払法人税等	20,612	7,432
未払消費税等	58,216	48,745
契約負債	51,887	67,024
受注損失引当金	915	5,475
その他	109,539	96,341
流動負債合計	992,839	1,244,001
固定負債		
長期借入金	458,894	811,580
その他	2,209	5,624
固定負債合計	461,103	817,204
負債合計	1,453,943	2,061,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	405,352	898,912
利益剰余金	293,958	323,186
自己株式	△329,064	△329,064
株主資本合計	420,246	943,034
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,052	△3,192
その他の包括利益累計額合計	△1,052	△3,192
新株予約権	8,464	9,720
非支配株主持分	36,777	37,388
純資産合計	464,436	986,951
負債純資産合計	1,918,379	3,048,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)	当連結会計年度 (自 2025年11月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,630,574	1,302,975
売上原価	1,360,377	670,349
売上総利益	1,270,197	632,626
販売費及び一般管理費	1,109,845	575,067
営業利益	160,351	57,558
営業外収益		
受取利息	1,431	1,272
為替差益	10,326	14,022
受取手数料	4,681	1,881
その他	5,714	1,653
営業外収益合計	22,154	18,828
営業外費用		
支払利息	15,209	7,297
支払手数料	-	6,500
株式交付費	-	2,371
その他	470	389
営業外費用合計	15,679	16,559
経常利益	166,826	59,828
特別利益		
新株予約権戻入益	9,196	-
特別利益合計	9,196	-
特別損失		
固定資産除却損	162	1,171
投資有価証券評価損	18,850	-
過年度付加価値税等	10,376	-
特別損失合計	29,389	1,171
税金等調整前当期純利益	146,633	58,656
法人税、住民税及び事業税	13,069	7,716
過年度法人税等	14,316	-
法人税等調整額	△15,150	21,101
法人税等合計	12,235	28,818
当期純利益	134,397	29,838
非支配株主に帰属する当期純利益	1,222	610
親会社株主に帰属する当期純利益	133,175	29,227

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)	当連結会計年度 (自 2025年11月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	134,397	29,838
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,824	△2,139
その他の包括利益合計	△3,824	△2,139
包括利益	130,572	27,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	129,350	27,088
非支配株主に係る包括利益	1,222	610

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	405,607	160,783	△357,847	258,543
当期変動額					
新株の発行					-
新株予約権の行使		△254		2,412	2,157
減資					-
自己株式の処分				26,371	26,371
親会社株主に帰属する 当期純利益			133,175		133,175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△254	133,175	28,783	161,703
当期末残高	50,000	405,352	293,958	△329,064	420,246

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,772	2,772	9,268	35,555	306,139
当期変動額					
新株の発行					-
新株予約権の行使					2,157
減資					-
自己株式の処分					26,371
親会社株主に帰属する 当期純利益					133,175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,824	△3,824	△804	1,222	△3,406
当期変動額合計	△3,824	△3,824	△804	1,222	158,296
当期末残高	△1,052	△1,052	8,464	36,777	464,436

当連結会計年度(自 2025年11月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	405,352	293,958	△329,064	420,246
当期変動額					
新株の発行	246,780	246,780			493,560
新株予約権の行使					-
減資	△246,780	246,780			-
自己株式の処分					-
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,227		29,227
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	493,560	29,227	-	522,787
当期末残高	50,000	898,912	323,186	△329,064	943,034

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1,052	△1,052	8,464	36,777	464,436
当期変動額					
新株の発行					493,560
新株予約権の行使					-
減資					-
自己株式の処分					-
親会社株主に帰属する 当期純利益					29,227
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,139	△2,139	1,255	610	△273
当期変動額合計	△2,139	△2,139	1,255	610	522,514
当期末残高	△3,192	△3,192	9,720	37,388	986,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)	当連結会計年度 (自 2025年11月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	146,633	58,656
減価償却費	17,033	6,977
のれん償却額	40,380	21,292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,624	234
受取利息	△1,431	△1,272
支払利息	15,209	7,297
支払手数料	-	6,500
固定資産除却損	162	1,171
為替差損益 (△は益)	△9,999	△8,925
株式交付費	-	2,371
売上債権の増減額 (△は増加)	4,285	△129,125
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,081	38,833
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,850	-
未払金の増減額 (△は減少)	△122,827	20,787
未払費用の増減額 (△は減少)	65,271	△12,584
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,256	△14,444
その他	△6,261	△9,298
小計	137,346	△11,526
利息の受取額	1,431	1,271
利息の支払額	△15,321	△8,465
法人税等の還付額	7,537	44,887
法人税等の支払額	△132,884	△24,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,891	1,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,436	△762
無形固定資産の取得による支出	△7,290	△1,265
事業譲受による支出	△116,465	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△815,460
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	19,826	-
短期貸付金の回収による収入	-	2,740
その他	41	△3,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,324	△818,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	108,400	△8,400
長期借入れによる収入	150,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△267,431	△130,239
株式の発行による収入	-	493,560
その他	2,896	△9,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,134	945,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,635	3,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115,715	132,450
現金及び現金同等物の期首残高	986,413	870,697
現金及び現金同等物の期末残高	870,697	1,003,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月12日付で、AIフュージョンキャピタルグループ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けたことにより、資本金が246,780千円、資本準備金が246,780千円増加しました。

また、2026年1月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、2026年3月10日付で減資の効力が発生し、資本金が246,780千円減少し、この減少額全額を資本準備金へ振り替えました。

この結果、当連結会計年度末において資本金が50,000千円、資本剰余金が898,912千円となっております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ライスカレーLS

事業の内容 SNSマーケティング支援事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ライスカレーLSをグループに迎えることで、当社の主力事業であるSNSマーケティング支援のソリューション強化と大幅なシェア拡大を図り、同領域におけるリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしてまいります。特に、インフルエンサーマーケティング領域の強化による単価向上や新規顧客獲得などのシナジーを早期に創出し、既存事業の飛躍的な成長へと繋げてまいります。

(3) 企業結合日

2026年3月19日 支配獲得日

2026年3月31日 みなし取得日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する株式数及び議決権比率

普通株式 100株

議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式（議決権の100%）を取得し、実質支配力基準により子会社化するものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年3月31日をみなし取得日としており、当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	700,000千円
取得原価		700,000千円

(注) 株式譲渡契約に基づき、当該金額をベースに、本件クロージング日までの運転資本等の増減を反映した価格調整を、後日実施する予定です。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 48,250千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

507,349千円

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間にわたって均等償却する予定です。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	59,801千円
固定資産	175,698千円
資産合計	235,500千円
流動負債	42,850千円
負債合計	42,850千円

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エルマーケ

事業の内容 LINE公式アカウントAPIツール導入支援、LINE公式アカウント運用代行/
コンサルティング、友だち数増加支援、補助金・助成金申請代行

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社エルマーケをグループに迎えることで、LINEマーケティング領域でのソリューション強化・拡充を図ります。加えて、相互送客によるアップセル・クロスセルでの顧客単価の向上、新規顧客の獲得などのシナジーを見込んでおり、株式会社エルマーケの全株式を取得し子会社化することが成長戦略における既存事業の成長に寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

2026年1月13日 支配獲得日

2025年12月31日 みなし取得日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

普通株式 100株

議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式（議決権の100%）を取得し、実質支配力基準により子会社化するものがあります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年1月1日から2026年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	180,000千円
-------	----	-----------

取得原価	180,000千円
------	-----------

上記に加えて相手先との間で条件付取得対価の合意がなされており、一定期間の将来業績に応じて最大156,000千円の支払いを行う契約となっております。

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

デューデリジェンス費用 2,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

149,785千円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	95,614千円
------	----------

固定資産	3,562千円
------	---------

資産合計	99,176千円
------	----------

流動負債	40,647千円
------	----------

固定負債	28,315千円
------	----------

負債合計	68,962千円
------	----------

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)	当連結会計年度 (自 2025年11月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	337.47円	586.60円
1株当たり当期純利益	107.34円	18.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105.64円	18.36円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)	当連結会計年度 (自 2025年11月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	133,175	29,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	133,175	29,227
普通株式の期中平均株式数(株)	1,240,655	1,575,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	20,006	16,176
(うち新株予約権)(株)	20,006	16,176
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 新株予約権の数2,800個 普通株式 145,000株	新株予約権5種類 新株予約権の数2,700個 普通株式 142,500株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	464,436	986,951
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	45,242	47,109
(うち新株予約権)(千円)	(8,464)	(9,720)
(うち非支配株主持分)(千円)	(36,777)	(37,388)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	419,194	939,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,242,175	1,602,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。